

課題名：地域資源活用と連携による山村振興

主査氏名（所属）：奥田 裕規（林業経営・政策研究領域チーム長）

担当部署：林業経営・政策研究領域

参画機関：東京農工大学 九州大学

研究期間：平成18～20年度

1. 目的

経済のグローバル化のなか国産材価格の下落等を背景に、木材加工施設の規模拡大を図り、輸入材に対抗しようとする事業体が現れつつある。一方、地域材による家造りやグリーンツーリズムなど地域資源の保全と利用を両立させるための地域連携の取組が展開されている。本研究課題では、これらの二つの動きを山村社会・経済の活性化に結びつけていくための、山村地域の産業システムと資源管理・利用システムの構築手法を提案する。

2. 全期間における研究成果の概要

本研究課題の両軸である地域資源活用と地域連携をつなぐ包括的な分析視角として、環境政治学者である佐藤仁の「資源」概念を手掛かりとした。佐藤は「資源」を「働きかけの対象となる可能性の束」と定義し、文化、技術、制度といった自然への人々の働きかけによって、資源は財へと変換し、その財は個人、企業、政府へと分配されること、この働きかけと分配への注視こそが、公正な社会の実現に重要であることを論じた。翻って、本研究の課題は、森林「資源」の豊かに賦存する場所に暮らす山村地域居住者が、その森林「資源」によって豊かな暮らしを営む仕組みを現代に見出すことである。地域資源活用と地域連携の二つの仕組みの中に、山村地域居住者を介した森林「資源」への働きかけをいかに再生し、山村地域居住者へのより多くのwelfareの分配を実現するか。本研究の各事例研究はそのための貴重な知見を提供している。

「山村振興に寄与する新たな地域産業システムの提示」の研究では、第一に、南東北の大規模林産企業が直接、森林所有者に間伐を働きかけ、森林経営の助言を行いながら木材調達を行っているように、大規模林産企業と地域林業の適切な関係性の構築が重要であること、第二に、木材流通において原木市場の位置づけが大きい九州地域でさえも、直納化が進み、原木市場は弱含みの中での価格形成を強いられており、直納の場合の価格決定にはこうした弱含みでの市場価格が用いられている現状に対し、その価格決定において実際の需給が反映される仕組みの模索、そのためには供給側の協調が重要であること、第三に、国有林が間伐材を供給する際、直材・曲がり材をひとまとめにした安価に販売する方法を取っており、直材が適正な価格で取り引きされず、直材市場に悪影響を及ぼしていることから、地域林業との適切な関係性を重視し、国有林の適正な仕分けによる販売や林産企業との価格交渉力の強化が必要であることが明らかになった。

「山村振興に寄与する地域連携の取組のあり方の提示」の研究では、山形県金山町の事例研究から、「金山の景観を作る」という地域共有の「思い」があり、この「思い」のうえに「金山型住宅」を建築するという「思い」実現のための取組が展開され、この取組が地域経済を支えている状況が明らかになった。こうして形成された景観や森林といった地域の資源を利用し、地域を活性化させようとする取組は、必ずしも地域全体の活動として始める必要はなく、やれるところから始めるということ、そして、この取組を展開していく場合、丹後半島の事例のように地域外の住民や団体等に頼らざるをえない場合もあるが、その際、対象とする資源や関わる団体・個人の特性に応じた連携手法の選択を検討していくことが重要である。また、連携にあたっては、取組の様々な担い手を結びつける橋渡し役となっている要の人たちの仲介機能について、その重要性を認識する必要があるが、このような要の人たちを見極めるのに「レブンアツモリソウの保全・利用」についての研究で行った「社会ネットワーク分析」が有効であることが分かった。

3. 全年度の発表業績

- ①石崎涼子、『みんなのもの』としての森林の現在—市民と自治体が形づくる『みんな』の領域」、井上真編著『コモンズ論の挑戦：新たな自然資源管理を求めて』、新曜社、80-95、2008.11
- ②奥敬一、小川菜穂子、堀内美緒、深町加津枝、Landscape and ecology of bamboo grass-thatched roofs on the Tango Peninsula, Japan、Proceedings of the International Conference on Ecological Restoration in East Asia 2006, Osaka、147、2006.6
- ③奥田裕規、垂水亜紀、嶋瀬拓也、山本伸幸、金山杉の地産地消と地域社会・地域経済（山形県金山町を例に）、森林科学第47号、44-53、2006.6
- ④興梠克久：南九州における再造林放棄と森林保有構造—宮崎県を事例に一、林業経済研究Vol.53(1)、24-35、2007.3
- ⑤土屋俊幸（東京農工大）：森林保全と持続可能な管理、環境三学会（環境社会学会、環境経済・政策学会、環境法政策学会）合同シンポジウム（地域社会から見た森林保全）、2007.6
- ⑥佐藤宣子：九州山間地域における『限界集落』問題—森林管理との関連を中心に—、九州経済調査月報61(731)、3-15、2007.10
- ⑦都築伸行、駒木貴彰、山田茂樹、田中亘：四国における森林所有権移動と再造林放棄、森林計画学会誌41(2)、213-219、2007.12
- ⑧堀靖人：森林経営・管理の担い手政策の展開、林業経済研究54(1)、28-39、2008.3
- ⑨山本伸幸：地域主義とコモンズ論の位相、井上真編著『コモンズ論の挑戦：新たな自然資源管理を求めて』、新曜社、32-44、2008.11
- ⑩堀靖人：新たな森林施業計画制度と森林整備地域活動支援交付金制度に対する素材生産業者の対応—兵庫県旧山崎町の事例一、林業経済研究54(3)、45-52、2008.11
- ⑪前田大輝、興梠克久、佐藤宣子：原木需要の大規模化に伴う原木市売市場の機能変化—大分県日田地域と宮崎県都城地域を事例に一、林業経済研究54(3)、29-36、2008.11
- ⑫立花敏：木材価格に影響する要因に関する考察—市売市場の価格動向を中心に—、林業経済（印刷中）

4. 評価委員の氏名（所属）

筑波大学大学院生命環境科学研究科 教授 志賀 和人

5. 評価結果の概要

森林資源を主体とした地域資源の循環的利用と山村振興は、現段階における重要課題であり、本研究の社会的必要性は高く、研究の達成度に関しても中心となる事例調査地において、当初の研究計画が着実に達成されている。本プロジェクトの成果を踏まえて、「山村における地域産業システムと地域資源の管理・利用システムの構築手法」を深化、発展させるため、次の3点の検討を今後さらに期待したい。

- ①「山村」振興を問題とする現代的視点と山村の領域と都市地域との関係性に関する事例調査地の位置づけと両実施課題の分析視点と分析方法の総合化（市場経済対応と地域社会、行財政分析の総合化とネットワーク分析の統合）
- ②森林資源タイプ（人工林・里山・奥地天然林等）や期待される森林機能の違いによる地域連携のあり方と主体形成過程に関する研究手法の確立
- ③国、自治体、地域レベルの政策ネットワークの構造と特性に関する②の視点を踏まえた制度、仕組みの提案

6. 評価において指摘された事項への対応

森林資源タイプ（人工林・里山・奥地天然林等）ごとの地域内及び地域内・外（都市地域）連携による資源管理のあり方と主体形成過程に関する研究プロジェクト実施の可能性について検討する。この際、後の二つの指摘である「山村振興を問題とする現代的視点と山村・都市の関係性からみた分析視点」及び「市場経済対応と地域社会、行財政分析の総合化とネットワーク分析の統合」について留意したい。